

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
先端技術産業振興課	半導体産業振興の広報に関する広告掲載業務委託	令和8年3月13日	株式会社日本経済新聞	東京都千代田区大手町1-3-7	12,100,000円	半導体産業は、本県的主幹産業であり、令和5年には半導体人材を育成する拠点「福岡半導体リスクリングセンター」を開設し、今年度には半導体の研究開発を支援する拠点「福岡超集積半導体ソリューションセンター」を開設。今後、この両センターを中核に、本県の半導体産業の更なる発展を推進していく必要がある。 今回の広告は、両センターをはじめとする県の半導体産業振興の取り組みやこれからの展望を語る知事、黒田福岡半導体リスクリングセンター長、知京福岡超集積半導体ソリューションセンター長の鼎談記事を掲載し、両センターの利用促進・共同研究や本県への半導体関連企業の誘致につなげていくことを目的としている。 こうした判断は、企業の中核層が行うものであることから、この層に広く情報を届けることが重要。 このため、全国の産業経済誌で一番発行部数が多く(約137万部)、かつ中核層の購読者が多い(51.7%の購読者が課長クラス以上)日本経済新聞でなければ本広告の目的を達成することができないため、当該新聞の発行者である株式会社日本経済新聞社を選定するもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	半導体班	092-643-3445
スタートアップ推進課	福岡県経営革新計画策定指導業務委託契約	令和8年2月2日	一般社団法人福岡県中小企業診断士協会	福岡市博多区博多駅東2-9-25 アバダント84-203号	11,711,700円	多岐に亘る業種・業態に精通して経営知識や実務経験があり、経営革新計画の実行における助言等を行うことのできる、広範かつ高度な専門知識を有する中小企業診断士とのネットワークを有するとともに、関係機関とのきめ細かな調整を行える安定した実施体制を構築できる団体は、当該団体以外に認められないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	中小企業経営支援課 経営力向上係	092-643-3449
工業技術センター	万能試験機(オートグラフ)点検整備及びJCSS校正業務契約	令和8年1月6日	株式会社久留米科学機器	福岡県久留米市篠山町168-25	2,684,000円	当該機器は(株)島津製作所が制作し、(株)久留米科学機器が販売したものである。当該機器の点検整備を行うにあたり、島津製作所独自の部品、ノウハウがあり、これらを手に入れるのは(株)久留米科学機器のみであるため。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当。	総務課	092-925-7721